会津若松市都市計画マスタープラン（全体構想）策定支援業務委託

プロポーザル様式集

プロポーザル手続き関係

第２号様式その１（第14条関係）　質問書

第２号様式その２（第14条関係）　質問書別紙

第３号様式（第15条関係）　　　　参加意向申出書

第４号様式（第15条関係）　　　　辞退届

提案書関係

（ワード）

別紙様式１　提出書

別紙様式２　会社概要書

別紙様式３　実施体制書

（エクセル）

別紙様式４　見積明細書

第２号様式その１（第14条関係）

|  |
| --- |
| 《プロポーザル用》質問書 　　年　　月　　日 　　会津若松市長 　　住　　　　所　 　　商号又は名称　 　　代表者職氏名　下記のとおり質問します。記 |
|  委託業務名：会津若松市都市計画マスタープラン（全体構想）策定支援業務委託 |
|  質問事項（質問事項が多い場合は、別紙に記入） |

第２号様式その２（第14条関係）

|  |
| --- |
| 《プロポーザル用》質問書別紙住　　　　所　商号又は名称　代表者職氏名　 |
|  委託業務名：会津若松市都市計画マスタープラン（全体構想）策定支援業務委託 |
|  質問事項 |

第３号様式（第15条関係）

　　年　　月　　日

会津若松市長

住　　　　所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

参 加 意 向 申 出 書

次の業務に係るプロポーザルへの参加について申込いたします。

なお、同プロポーザル募集要項に規定する参加資格については、応募要件を満たしているこ

とを申し立ていたします。

１　業務名　　会津若松市都市計画マスタープラン（全体構想）策定支援業務委託

２．入札参加資格有効期限　　　　年　　月　　日（※更新予定日　　年　　月　　日）

　※参加意向申出書の提出期限の日から契約締結の日までに有効期限を迎える場合は、更新手続を

行う予定日についても記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| ≪連絡担当者≫ |  |
| 　　住所 |  |
| 　　所属部署 |  |
| 　　役職名 |  |
| 　　氏名（ふりがな） |  |
| 　　電話番号 |  |
| 　　ＦＡＸ番号 |  |
| 　　電子メール |  |
|  |  |

第４号様式（第15条関係）

　　年　　月　　日

会津若松市長

住　　　　所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

辞 退 届

　今般、都合により、次の業務に係るプロポーザルを辞退いたします。

　　　　　業務名　　会津若松市都市計画マスタープラン（全体構想）策定支援業務委託

別紙様式１

　　　年　　月　　日

　　会津若松市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

　件名：会津若松市都市計画マスタープラン（全体構想）策定支援業務委託

発行責任者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

別紙様式２【技術資料】

会社概要書

（令和5年4月1日時点）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 |  | 資本金（円） |  |
| 年間売上高（円） | 令和３年度決算令和２年度決算令和元年度決算 | 従業員数（人） | 　　　　　　人〔内訳〕・技術系　　　　　　　人うち技術者数（※1）　　　　　　　　　　人・事務系　　　　　　　人 |
| 資格・登録等 |  |
| 主な業務内容（5点まで） |  |
| その他特記事項 |  |
| 業　務　実　績 |
| 都市計画マスタープラン策定支援実績数 | 例（以下に実績を記載（※2）） |
| № | 業務名 | 発注自治体名（都道府県名） | 業務実施時期 | 契約金額（円） | 備考 |
| １ |  | （　　　） | 自：　年　月　日至：　年　月　日 |  |  |
| ２ |  | （　　　） | 自：　年　月　日至：　年　月　日 |  |  |
| ３ |  | （　　　） | 自：　年　月　日至：　年　月　日 |  |  |
| ４ |  | （　　　） | 自：　年　月　日至：　年　月　日 |  |  |
| ５ |  | （　　　） | 自：　年　月　日至：　年　月　日 |  |  |

※1技術士（都市及び地方都市）又はRCCM（都市及び地方都市）を有する者の数

※2平成30年から令和４年度末までに業務を完了した都市計画マスタープラン策定支援業務において、新しいものから5件を上限に記載すること。なお、令和４年度以前から継続し業務を履行しているものについては実績として含んでもよい。また、記載した業務の契約書の写し（業務の名称、契約主体及び契約金額が記載している部分のみで可）を添付すること。

別紙様式３【技術資料】

実施体制書

１　従事予定者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役割 |  | 所属・役職名 | 資格・部門等 | 担当業務 |
| 管理技術者 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考） 責任者や主担当の方が分かるように記載してください。本提案書提出後、ここに記載された従事予定者の変更は、原則、認めません。欄の追加・削除は、適宜、行ってください。

（実施体制図）

※本業務の実施体制について文書、図表等を用いて記載すること。社内サポートや他企業等の社外の支援体制があれば記入も可とする。

２　業務分担（再委託先がある場合に記載してください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分担する業務 | 業務分担（再委託先） | 分担する理由（技術的理由等） |
|  |  |  |

※欄の追加・削除は、適宜、行ってください。

３　従事予定者の経歴

①実施体制書（別紙様式３）１従事予定者のうち「管理技術者」について記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 管理技術者 |  |
|  |  | 生年月日 | 年　　月　　日（　　歳） |
| 保有資格（※1） | ・・・ |
| 業務経歴等（※2） | （都市計画部門従事期間）　　　　　　　　年（同種業務実績）　　　　　　　　　　　例（類似業務実績）　　　　　　　　　　　例 |
| その他の経歴（発表論文、表彰、取得特許等） |
| 手持ち業務の状況（※3） | 業　務　名 | 発注機関名 | 契約金額（円） | 履行期限 |
|  |  |  | 令和　　年　　月まで |

※1資格の種類、部門、登録番号、取得年月日を記載すること。資格証明書の写しを添付すること。

※2別紙「過去の業務の実績」を添付すること。同種、類似業務については別紙備考欄参照。

※3手持ち業務は、国内外を問わず全て記載すること。

②実施体制書（別紙様式３）１従事予定者のうち「主たる担当技術者」1名について記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 主たる担当技術者 |  |
|  |  | 生年月日 | 年　　月　　日（　　歳） |
| 保有資格（※1） | ・・・ |
| 業務経歴等（※2） | （都市計画部門従事期間）　　　　　　　　年（同種業務実績）　　　　　　　　　　　例（類似業務実績）　　　　　　　　　　　例 |
| その他の経歴（発表論文、表彰、取得特許等） |
| 手持ち業務の状況（※3） | 業　務　名 | 発注機関名 | 契約金額（円） | 履行期限 |
|  |  |  | 令和　　年　　月まで |

※1資格の種類、部門、登録番号、取得年月日を記載すること。資格証明書の写しを添付すること。

※2別紙「過去の業務の実績」を添付すること。同種、類似業務については別紙備考欄参照。

※3手持ち業務は、国内外を問わず全て記載すること。

（別紙）

□過去の業務の実績【役割：　　　　　　　　】（※1）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 業　務　名（※2） | 発注自治体名（都道府県名） | 業務実施時期 | 契約金額（円） | 担当した業務内容 | 同種類似の別(※3） |
| １ |  | （　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 |  |  |  |
| ２ |  | （　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 |  |  |  |
| ３ |  | （　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 |  |  |  |
| ４ |  | （　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 |  |  |  |
| ５ |  | （　　　　　） | 自：　　年　月　日至：　　年　月　日 |  |  |  |

※1実施体制書（別紙様式３）１従事予定者のうち、「管理技術者」及び「主たる担当技術者」について、それぞれ作成すること。また、役割を記入すること。

※2平成25年から令和４年度末までに実施した「国・特殊法人・地方公共団体等」から受注した業務において、新しいものから5件を上限に記載すること。なお、都市計画マスタープランに関する調査又は計画策定業務については、令和４年度以前から継続し業務を履行しているものについては実績として含んでもよい。また、記載した業務実績を証する資料を添付すること。

※3同種業務・類似業務については、以下のとおりとする。

　・同種業務…区域区分（都市計画法第7条）を定めている都市における都市計画マスタープランに関する調査又は計画策定支援業務

　・類似業務…①立地適正化計画に関する調査または計画策定支援業務

②その他都市計画に関する業務（土地利用に関する計画、都市計画制度の活用や点検・評価見直し等のうち、集約型都市構造に関するもの）